

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

3款 1項 1目

第1章 思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策7 生活困窮者支援の充実

【会計】一般会計

施策2 生活困窮者の相談・指導体制を充実します

3款:民生費 1項:社会福祉費 1目:社会福祉総務費

事業	81	生活困窮者自立支援事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
32,528千円	9,893千円	22,635千円			

【事業の概要】

事業の概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業及び住居確保給付金の支給を実施します。 ・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給(必須事業)及び就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業(任意事業) ・「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の理念に基づく再構築(地域力強化推進と多機関の協働による包括的支援体制構築)を進めていきます。
事業の目的	生活困窮者の課題は多様で複合的であるので、その状況により包括的かつ継続的な相談支援等により、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。
事業の効果	生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、生活困窮者を自立を促すことができます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
13 委託料		
生活困窮者自立支援事業委託料	31,256千円	自立相談支援事業等の委託費用
20 扶助費		
住居確保給付金	1,272千円	住居確保給付金
計	32,528千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
相談件数	240
支援プラン決定件数	120